

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2017年9月**

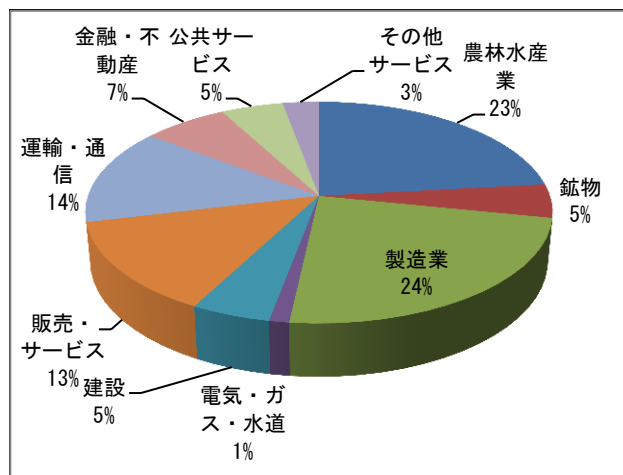
主な出来事

- 9月4日、石油小売業者団体は、国家経済大臣、財務大臣及びエネルギー・水力資源大臣らと為替相場の変動に関連するガソリン価格の問題につき協議した。その結果、ガソリンスタンド店頭価格問題の解決を図るため、両者を交えた専門委員会の設立に合意。石油販売の為替相場は、1USDあたり1380コンゴ・フランに対し、現行の市場レートは1USDあたり1550～1600コンゴ・フランで変動している。
- 9月12日、ロイター通信が行ったインタビューの中で、アンリ・ヤブ・ムラン財務大臣は、2017年第1四半期における鉱山部門は2,943億USDの歳入を生じ、年成長は9%であると述べた。また注目すべきは、石油及びガス部門からの歳入は、140%増加していることである。鉱山・石油部門は、国の輸出収益の95%を占めている。
- ノエル・ボタキレ農業副大臣は、中国政府開催の開発途上国セミナーに出席し、ハイブリットコメとして知られる新しいタイプのコメの輸入を発表した。これは中国の専門家により最近開発されたもので、ヘクタールあたり15トンを生産する。また併せて大臣は、中国人専門家のコンゴ(民)来訪も明らかにしている。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年9月
1	人口(百万人)	74.88 (2015)	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	11,257,240	-
4	名目 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	488,146.	-
5	一人当たり GDP(ドル)(推定値)	488.15	-
6	GDP 成長率(%)	2.5	-
7	インフレ率(%)	4.88	2.8% (8月)
8	貿易収支(百万ドル)	-204.11	-
9	輸出(百万ドル)	9,917.33	-
10	輸入(百万ドル)	10,121.44	-
11	対外直接投資(百万ドル)	305.98	-
12	対内直接投資(百万ドル)	1,182.94	-
13	外貨準備高(百万ドル)	875.81	667.26 (8月) (2.93週間)
14	対外債務残高(百万ドル)	4,136.59	-
15	為替レート(対ドル)	1,061.24	1,555.62 (8月)
16	主要政策金利(現行, 年利%)	7.00	20.00

(2016年データ出典: コンゴ(民)中央銀行および世銀)

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（1）燃料費上昇：政府は反対を表明

8月28日、石油小売業者団体（GPDPP）は、チバラ首相に対し、ガソリン高騰を回避する為、現行レベル（1380FC/1USD）への固定為替相場の改定及び補助金を要求する旨の書簡を提出した。それに対しジョセフ・カピカ・ジ・カング国家経済大臣は、税の緩和及び中央銀行により設立された200万USDの資金を、石油小売業者団体が利用できることを理由に、燃料価格を上げることはないと言った。（1日付けACP等）

（2）燃料不足：政府及び石油小売業者が専門委員会を設立

4日、石油小売業者団体は、国家経済大臣、財務大臣及びエネルギー・水力資源大臣らと為替相場の変動に関連するガソリン価格の問題につき協議した。その結果、ガソリンスタンド店頭価格問題の解決を図るため、関係者を交えた専門委員会の設立に合意した。また石油小売業者は、政府に対し、為替相場の安定を要求している。石油販売の為替相場は、1USDあたり1380コンゴ・フランに対し、現行の市場レートは1USD1550～1600コンゴ・フランで変動している。（4日付けmediacongo.net等）

（3）キンシャサ市内、ガソリンスタンドで通常の給油サービス再開

6日、キンシャサ市内のガソリンスタンドは、通常の給油サービスを再開した。3日間に亘りガソリン販売が制限され、交通会社及び個人の生活に支障を与えていたが、政府と石油小売業者での協議の結果、解決を図るための専門委員会の設立合意を受け、段階的に給油サービスを再開した。（7日付けACP）

（4）石油及び鉱業の歳入は2017年第1四半期に増加

12日、ロイター通信が行ったインタビューの中で、アンリ・ヤブ・ムラン財務大臣は、2017年第1四半期における鉱山部門は2,943億USDの歳入を生じ、年成長は9%であると述べた。また注目すべきは、石油及びガス部門からの歳入は、140%増加していることである。鉱山・石油部門は、国の輸出収益の95%を占めている。（12日付けmediacongo.net）

（5）鉱山経営者に対する国の負債は120億USDとの見積もり

コンゴ企業連盟（FEC）の会長は、財政改革の一環により、付加価値税（TVA）の払い戻しで発生する鉱山経営者に対する国の負債は、12億USDに上ると発表。本税は、2012年のマタタ元首相時代に導入され、2012年はGDPの4%となったが、2016年末には1%に下がっている。（14日付けACP）

2. 公共事業等（エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等）

(1) ゾンゴⅡ水力発電ダム

2日、中央コンゴ州・ゾンゴⅡ水力発電ダム（総出力電量150メガワット）は、キンシャサ送電系統への出力電量が36メガワットとなることが判明した。同ダムは、中国輸出入銀行（EXIM BANK）にから3.6億USDの借款を受け、国営電電公社SNEELの監督の下、中国のSINOHYDRO社によって建設されている。（4日付けACP）

(2) 中国からハイブリットコメを輸入

ノエル・ボタキレ農業副大臣は、中国政府開催の開発途上国セミナーに出席し、ハイブリットコメとして知られる新しいタイプのコメの輸入を発表した。これは中国の専門家により最近開発されたもので、ヘクタールあたり15トンを生産する。また併せて大臣は、中国人専門家のコンゴ（民）来訪も明らかにしている。（27日付けACP）

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1) コンゴ（民）、中央アフリカ資金洗浄対策作業部会に加盟

5日、コンゴ（民）は、中央アフリカ資金洗浄対策作業部会（GABAC）に加盟した。GABAC代表であるコンゴ（共）・カリクスト・ガノンゴ財政・計画大臣臨席の下、ブラザビルにて加盟式典が行われた。GABACは、加盟国が分担金を拠出し、マネーロンダリング・テロ資金の撲滅を目指すものである。（6日付けLe Potential）

(2) コンゴ（民）の税制改革を議論する公開討論会が開催

11日から4日間、約400人の専門家を集め、コンゴ（民）の税制改革のための公開討論会が開催された。政府は、2018年中に、投資を呼び込む魅力的かつ競争力のある新たな税法案を展開するために、本討論会は、具体的な方針を設定する狙い。現行の税制度は、不要な支出、税基盤の脆弱性、不適切な免税及び財政制度標準化が課題になっている。（12日付けACP等）

(3) 政府は民間企業などに対し取引通貨で税務署に支払うことを要求

ジョセフ・カピカ・ジ・カング国家経済大臣は、必需品価格のフォローアップ委員会の会合で、民間企業などに対し、税及びその他ロイヤリティなどの支払いには、元々の取引で使用された通貨を使用するよう求めた。これにより政府は、ドル通貨の確保が可能となる。また取り組みを強化するための新たな監視措置が、2017年11月30日を目途に講じられる旨を予定。（28日付けLe Potential）

(4) 金融政策委員会（CPM）

BCCは第8回金融政策委員会（CPM）を催した。発表されたマクロ経済指標以下のとおり。（8日付けLe Potential）

2017年経済成長率予測

3. 1%

インフレ率（8月）

2. 8%（7月：8. 08%）

財政収支（8月）

380億コンゴ・フランの赤字

為替率（8月末）

銀行間レート 1, 555. 62CF/ドル

市中間レート 1, 570. 03CF/ドル

外貨準備高（8月）

6億6, 726万ドル（2. 93週間分）

政策金利

20%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%